

令和5年9月定例会一般質問

通告6

質問 地域おこし協力隊員の定住促進を

答弁 定住に向けた展望が描ける環境整備に努めます

1番 ひらやま ひろみ 平山 光生 議員

【質問：平山 光生 議員】

1番、平山光生でございます。地域おこし協力隊員の定住促進について、質問させていただきます。

2009年から始まった地域おこし協力隊の制度は、総務省調査によりますと、北海道内で2009年4自治体活用、10名採用から、2022年では157自治体活用、943



名の採用と制度活用自治体の増加に伴い協力隊員も増加しています。あわせて近年は、任用期間終了後の定住率が72.1%、中でも地域で就業する隊員が4割、起業する隊員が4割、就農・就林する隊員が1割と、定住・定着を図る取組が促進されてきていることが分かります。

しかし、中標津町のこれまでの累計採用人数が13名に対し、現在も定住している方が2名、定着率にすると15%と北海道の定着率を大幅に下回っていることが分かります。

中標津町の募集要項の中には、募集対象の一つに、協力隊員の期間終了後も中標津町に定住し、就業または起業しようとする意欲のある方と記載されています。意欲があってもつながらないのは何が原因なのでしょう。環境が合わないことや活動内容のミスマッチなど、個人によって違いますが、自分の能力を活かしたいと応募してくださっている方ばかりです。ミスマッチを防ぐための任期前のお試しやインターンにかかる経費も特別交付税対象となっていますし、自治体によって勤務条件や報酬・待遇が違いますが、対象となる活動費やサポート費などの経費をうまく活用している団体や起業を含む兼業を許可している団体も多いです。さらに、安平町については、2021年4月より始動した「安平町での挑戦する人材と町との長期的関係性を構築すること」を目的とした実際に安平町でチャレンジし地域課題を解決したい方向けに、アイデアを実現可能にするためのサポートを行う、ファンファーレ、あびら起業家カレッジが開催されています。この移住起業コースは、事業や起業に関するプレゼンテーション次第では、地域おこし協力隊や地域活性化企

業人としての採用もあり、起業準備を行いながら、地域おこし協力隊として活動し、任期終了後、起業支援補助金を活用して、起業・定着というサイクルが出来ています。

本町においても、関係人口創出事業と併せて取り組むことで、若者が挑戦できる町、より住みやすい町につながると考えますが、町長の見解はいかがでしょうか。

【答弁：町長】

平山議員御質問の地域おこし協力隊員の定住促進について御答弁申し上げます。地域おこし協力隊制度は、都市部の若者などが過疎地域などの条件不利地域へ移住し、一定期間の地域活動のあと、その地域への定住・定着を図ることを目的として、平成21年度より開始された制度で、本町でも平成25年度に最初の協力隊員を採用した以降、現在も活動中である3名を含め、これまで13名の隊員を採用してきました。

一方、これまでに退任された10名のうち、4名が退任後も本町に在住しておりましたが、結婚された後、配偶者の転勤等の理由により転出した方もおありまして、現在は2名の方が本町に在住しており、議員御指摘のとおり、北海道の平均を下回る定住率となっております。

一般的に定住・定着につながらない要因としては、起業、就業を目指して着任したものの、隊員の思い描く活動と実際の活動内容とのずれや、地域とのかかわりを持つことが出来ない、また、起業準備にかけられる時間の確保や、活動した経験を活かして生活に必要な所得を確保する難しさなど多岐にわたっております。

本町においても隊員の経験やスキル、アイデアを十分に活かすことができず、隊員のライフプランと活動内容のミスマッチなどの課題が定住への足かせの一つであると推察しており、議員より提案のありました、お試しやインターン制度を通じて、隊員が本町で実際の活動や生活を体験することは、ミスマッチを軽減する手法の一つであると認識しております。

お試しやインターンの導入につきましては今後、調査と検討を進めてまいります。まずは本町として隊員に求める地域おこしのイメージを整理した上で、隊員のスキルやライフプランと本町のニーズをしっかりと組合せた使命、ミッションを具体化し、隊員自身が本町での定住に向けた展望が描ける環境整備に努めてまいります。

また、町としましても、隊員の起業に向けた支援として、中標津町地域おこし協力隊起業支援補助金を創設し、今定例会に提案いたします補正予算にて、現在活動中の隊員への支援を予定しております。人口減少が進展する中、特に若者が都市部へ転出している状況において、地域おこし協力隊員制度は、隊員が地域住民とつながり、地域づくりを共に進めることで、本町への愛着が芽生え、定住の決断や、任期終了後も本町とつながり、地域

おこしの一躍を担っていただけるものと考えております。引き続き、地域おこし協力隊の今後の活動や定住に向け、受け入れ自治体として、隊員を募集する際の条件整備をはじめ、採用後における隊員との信頼関係とサポート体制の構築について検討を重ねてまいりますので御理解をお願いいたします。

【質問：平山 光生 議員】

再質問させていただきます。

今回の補正で起業に向けた支援を創設し支援予定ということですが、優先は隊員自身が本町での定住に向けた展望が描ける環境整備に努めるということでした。定住に向けた展望を描くには、活動のやりがいや精神的、技術的サポートを実感することが必要となってきます。隊員の活動報告や地域おこしに必要なと感じる事業のプレゼンによるやりがい、地域住民とつながる機会の創出、報酬額をはじめ、活動研修費における補助の充実を図り、活動終了後の生活に余力を残せる安心感や定住サポート体制の充実などがありますが、安心感の一つである報酬面では、雇用の仕方も自治体により様々で、自治体が上乘せをして報酬を支払っているところや、業務委託先の社員として採用され、民間企業の専門的な知識、知見やノウハウを学びながら、地域おこしの活動に取り組む企業等委託型や勤務時間を短くし副業を前提とした時間の充実を図り、副業先の企業と連携した事業を創出する企業連携型など、全国では様々な雇用体系が散見されます。

交付金の補助範囲を最大限に利用した環境整備はもとより、さらに隊員に寄り添った整備を行うために、具体的にどのような面で、優先に検討を進めていただけるのでしょうか。

【答弁：町長】

再質問にお答え申し上げます。

いずれにしても数字が示すとおり、本町への隊員終了後の定住は数字が物語っているとおり少ないというのが現状でございますので、どういうふうなことが望ましいのか、給与面なのか、それとも待遇なのか、サポートの在り方につきまして、しっかりとですね、隊員達と情報交換しながら、隊員の望むもの、そして、この町への定住促進がしっかりとされるようにですね、今後とも努力を重ねてまいりたいと思いますので、御理解願いたいと思います。